

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
(令和4年度)

活用事業の実績・評価

築上町
活用事業一覧

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費(実績)	うち交付金充当額	成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による成果(感染防止効果、経済効果含む)	備考
1	観光プロモーション強化事業	①アフターコロナを見据え、町の認知度向上や交流人口増加を図るため、観光地の短編動画を作成し、作成した動画を駅等のデジタルサイネージでの広告やSNSで配信することで、新たな観光プロモーションを展開する。 魅力的な観光資源をPRすることによる交流人口の増加が見込まれる。 ②業務委託料 ③町内観光地3か所の短編動画制作、広告宣伝及び配信等の業務に係る委託料一式 6,100,000円 ④公共交通利用者、町SNS登録者	まちづくり振興課	R4.6.16 ~ R5.3.31	6,100,000	6,100,000	4,235,000	観光入込客数20%増加	※動画配信や広告宣伝開始が令和4年11月以降のため、令和5年度検証予定	【実績】 SNSによる広告配信3,900,000回以上表示 視聴回数103,518回 アフターコロナでの交流人口の増加を見込んで、福岡市や北九州市の駅等のデジタルサイネージを活用して築上町のPRができた。	
2	観光地誘客周遊促進事業	①アフターコロナを見据え、町にゆかりのあるトリックアートを作成し、複数の観光施設に設置することで観光客の町内観光地周遊を促す。 観光地の新たな観光スポットとして交流人口の増加や観光客のSNSによる情報発信が見込まれる。 ②業務委託料 ③4つのトリックアートの制作、設置及び看板作成等の業務に係る委託料一式 5,120,000円 ④町内観光施設	まちづくり振興課	R4.6.16 ~ R5.3.28	5,120,000	5,086,767	3,619,000	観光入込客数20%増加	※トリックアート設置が令和5年3月のため、令和5年度検証予定	アフターコロナの新たな観光スポットとして、観光客に興味関心をもたせることができた。また、町内観光地周遊のきっかけになるとともに、観光客の施設滞在時間の延長にもつながっている。	
3	公共施設トイレ改修事業	①公共施設のトイレについて、新型コロナウイルス感染症の飛沫感染を防止するため、水洗・洋式化に改修する。 新型コロナウイルス感染症の予防対策及び衛生環境の改善を図り、感染リスクを軽減できる。 ②施設修繕費、工事請負費 ③施設修繕費 1,160,000円 工事請負費 422,000円 ④伝法寺公園駐車場、武道館	まちづくり振興課 生涯学習課	R4.6.16 ~ R4.9.15	1,582,000	1,525,700	1,107,000	・施設利用者の感染リスク減少 ・対象施設での感染者又はクラスター発生による施設閉鎖0件	・感染リスクの減少 ・感染者やクラスター発生による施設閉鎖0件	【伝法寺公園駐車場】 トイレの水洗・洋式化による衛生環境の改善で感染防止対策を実施することができ、利用者の利便性が向上した。 【武道場】 トイレ洋式化により蓋付便器にすることで、感染防止対策を実施することができ、感染リスクの減少につながった。	
4	モバイル給与システム導入事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員の給与明細書・源泉徴収票等を電子配布するシステムを導入する。 用紙の手渡しによる職員間の接触機会をなくすことで感染リスクを軽減できる。 ②電算システム委託料 ③モバイル給与システム導入(SE導入費、帳票作成等)に係る委託料一式 1,463,000円 ④町職員	総務課	R4.6.16 ~ R5.1.20	1,463,000	1,463,000	1,024,000	・職員間の感染リスク減少 ・職員間のクラスター発生による庁舎等閉鎖0件	・給与帳票等の紙配布廃止により、職員間の感染リスク減少 ・クラスター発生による庁舎等閉鎖0件	給与明細書・源泉徴収票の紙配布廃止により職員間の接触機会がなくなり、感染リスク減少につながった。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費(実績)	うち交付金充当額	成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による成果(感染防止効果、経済効果含む)	備考
5	庁舎内Web会議用環境拡張整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のために、今後増加が予想されるWeb会議に対応するため、既存の庁舎内インターネットネットワークをWeb会議用に会議室、相談室等に拡張整備する。 Web会議に参加できる環境を拡張整備することで、現地に赴くことなく会議等に参加でき、人との接触等感染リスクを軽減できる。 ②電算システム委託料 ③庁内Web会議用環境拡張整備(LANスイッチ設置作業、配線工事等)に係る委託料一式 4,070,000円 ④庁舎利用者	総務課	R4.6.16 ~ R5.3.3	4,070,000	4,070,000	2,849,000	・Web会議可能な場所24か所増加 ・職員の遠方の会議参加による感染0件	・Web会議可能な場所24か所増加完了 ・職員の遠方の会議参加による感染0件	Web会議可能な場所を増やしたことで、増加するWeb会議へ問題なく参加できている。また、会議出席のための移動も減少し、会議参加による感染を防止できている。	
6	電子申請サービス庁舎内システム対応事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のために、電子申請データを庁舎内システムに取込む環境を構築し、既存システムの機能追加改修を行う。 住民が来庁する必要がなくなることで、職員や他者との接触を避けることができ、感染拡大防止につながり、感染リスクを軽減できる。また、漏れなく適正に処理ができ、住民が安心して利用できるようになることで、電子申請の利用率が上がることが期待される。 ②電算システム委託料 ③電子申請基幹系システム取込みに係る委託料一式システム対応分 7,924,400円 ネットワーク対応分 4,565,000円 ④町民、町職員	総務課	R4.6.16 ~ R5.3.22	12,490,000	12,488,300	8,743,000	・電子申請利用率10%増加 ・来庁時の接触により感染した住民及び職員0人	・電子申請利用率10%増加は未達成(微増) ・事務職員については、感染者0人	介護保険関係の電子申請サービスを開始し、その申請での来庁が不要になったことで、感染防止できている。	
7	【削除のため欠番】										
8	公共施設安全安心確保事業	①公共施設での新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な物資や環境の整備をする。 公共施設を利用する住民や職員間での感染リスクを軽減できる。 ②消耗品費、機械器具費 ③消耗品(窓口用衝立50台、マスク、消毒液等)一式 900,000円 機械器具(空気清浄機30台) 4,950,000円 ④町公共施設	総務課	R4.6.16 ~ R4.12.2	5,850,000	4,950,000	4,095,000	・施設利用者の感染リスク減少 ・対象施設での新規感染者数0人	対象施設での新規感染者数0人	公共施設22施設に45台の空気清浄機を設置することで利用者の感染防止につながった。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費 (実績)	うち交付金充 当額	成果目標	成果目標の達成状 況	事業実施による成果（感染防止効果、経済効果 含む）	備考
9	公共施設手洗い自動水栓 化事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、公共施設のトイレ内手洗い場の蛇口を自動水栓化する。 施設利用の不特定多数が利用する手洗い場の蛇口の接触機会をなくすことで、衛生面の確保につながり、感染リスクを軽減できる。 ②施設修繕費、工事請負費 ③施設修繕費 586,000円 工事請負費 1,597,000円 ④椎田社会福祉センター、築城保育所	保険福祉課 子育て・健康支援課	R4.6.16 ~ R4.11.4	2,183,000	1,872,750	1,528,000	・施設利用者の感染リスク減少 ・対象施設でのクラスター発生0件(椎田社会福祉センター) ・対象施設での長期休園0件(築城保育所)	・クラスター発生件数0件(椎田社会福祉センター) ・対象施設での長期休園0件(築城保育所)	【椎田社会福祉センター】 手動による開栓式の手洗い器から自動水栓へ取り換えを行うことにより、利用者等の感染拡大を防ぐことができた。 【築城保育所】 園児においては、感染症対策が困難な部分があり、自動水栓化することにより、蛇口への接触機会がなくなり、感染リスクの軽減となった。	
10	自宅療養者等生活支援事業	①新型コロナウイルス感染症の陽性と診断され、保健所から自宅待機の指示を受けた自宅療養者及び濃厚接触者等で、親族等からの支援を受けることが難しい方のうち希望される方に、食料・日用品等の生活物資を提供する。 自宅療養者等が生活する上での不便さや不安の解消につながり、安心して自宅で過ごすことができる。 ②消耗品費 ③消耗品（食料品セット5,000円×600人分、日用品セット2,500円×200世帯分） 3,500,000円 ④自宅療養者及び濃厚接触者等	保険福祉課	R4.6.16 ~ R5.3.24	3,500,000	4,522,500	2,404,000	物資提供を3日以内に実施	物資を連絡を受けてから3日以内に提供した。	自宅療養者及び濃厚接触者に食料支援することで、外出して感染を拡大するリスクを軽減し、また生活に必要な物を届けることによって、不安や不便さの解消につながった。	
11	新型コロナウイルスワクチン集団接種等協力金交付事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施している新型コロナウイルスワクチン接種において、日常診療を継続しつつ資材や人材を投入してワクチン接種体制確保に協力し、築上町民への安全かつ円滑な集団接種を進める豊前築上医師会管内医療機関等に対して、協力金を交付する。 医療機関等の新型コロナウイルスワクチン接種に関連する体制整備の支援及び町ワクチン接種事業の促進につながる。 ②消耗品費、通信運搬費、協力金 ③消耗品費 10,000円 通信運搬費 14,000円 協力金（集団接種協力医療機関60万円×18か所、町内施設接種協力医療機関20万円×10か所、町内施設接種実施施設20万円×16か所、小児接種協力医療機関80万円×4か所） 19,200,000円 ④集団接種協力医療機関等	子育て・健康支援課	R4.6.16 ~ R4.9.27	19,224,000	16,605,064	14,863,000	・関係医療機関及び高齢者等施設36か所に交付 ・ワクチン接種に協力する医療機関20か所及び高齢者施設等16か所の運営維持、町のワクチン接種体制確保	医療機関20か所及び高齢者施設等16か所（合計36か所）からの申請で、達成率100%	【支給実績】 ・集団接種協力医療機関 @60万円×18機関＝10,800,000円 ・施設接種協力医療機関 @20万円×9＝1,800,000円 ・接種実施施設 @20万円×16＝3,200,000円 ・小児接種協力医療機関 @80万円×1＝80万円 支援金支給により、医療機関及び施設の運営維持の一助となった。また、接種体制を確保することができ、公衆衛生の維持につながった。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費(実績)	うち交付金充当額	成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による成果(感染防止効果、経済効果含む)	備考
12	プレミアム商品券発行事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の消費に与える影響を踏まえ、築上町商工会が発行するプレミアム商品券に対し、プレミアム分(町負担分)を助成する。 (プレミアム率20% 内訳:町10%、県10%) 地域内消費の喚起と町外への消費購買力流出の防止及び、地域事業者の販売促進並びに地域経済の活性化につながる。 ②助成金 ③助成金(プレミアム分の町負担分12,000,000円、事務取扱手数料分7,200,000円) 19,200,000円 ④町商工会	産業課	R4.6.16 ~ R5.3.2	19,200,000	19,177,134	19,170,000	換金率100%	換金率99.9%	【助成実績】 プレミアム分 11,985,709円 事務取扱手数料分 7,191,425円 個人消費の喚起を促し、町内商工業者の振興と経営基盤の充実を図り地域経済の活性化につなげた。商工会が事業主体で発行額144,000,000円に対し、実績143,828,500円。	
13	移動販売車支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者等のうち、事業継続のため新しい経営スタイルの確立を目指し、新たに移動販売車(キッチンカー)による飲食店事業を実施する者に対し、購入・改修費等を補助する。 新しい形態での創業が生まれ、イベント等の人の集まる場所への移動が可能となるため、売上も見込まれる。また、新しい経営スタイルの確立を目指す事業者等への経営支援につながる。 ②補助金 ③補助金(購入の場合、国・県の補助金を除いた額の1/2以内又は2,000,000円のいずれか低い額等で2事業者分)4,000,000円 ④移動販売事業者	産業課	R4.6.16 ~ R5.3.30	4,000,000	2,498,000	430,000	申請事業者2件	申請事業者2件で達成率100%	【補助実績】 2事業者 2,000,000円+498,000円=2,498,000円 移動販売車による飲食店事業者に対し、購入費・改修費等を補助することによって、事業継続のための新しい経営スタイルを確立した。現在も事業継続中である。	
14	セルフ型税等公金収納機設置事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公金の収納から領収書の受け渡しまで自動でできるセルフ型の納付機を設置する。 公金の収納や領収書の受け渡しを機械化することによって、職員と住民との対面での接触機会を削減し、感染リスクを軽減できる。また、窓口での待ち時間を解消でき、住民の利便性向上につながる。 ②消耗品費、保守点検委託料、電算システム委託料、機械器具費 ③消耗品費 127,000円 保守点検委託料 172,000円 電算システム委託料 1,692,000円 機械器具費 5,859,000円 ④町民、町職員	会計課	R4.6.16 ~ R5.3.31	7,850,000	6,779,740	5,530,000	利用件数300件/月 (納付書1枚を1件とする)	利用件数約20件/月 (令和5年1月から3月までの稼働で60件の利用)	利用が少ないのは設置から周知するまでの期間が短くPR不足であったことと対応できる納付書の種類が少なかったことが原因だと考えられる。しかし、リピート利用者があることから支払いが非対面でセルフ完結できる気軽さが一度利用した方には浸透しており、利便性向上につながった。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費 (実績)	うち交付金充 当額	成果目標	成果目標の達成状 況	事業実施による成果（感染防止効果、経済効果 含む）	備考
15	オンライン学習用環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町内小中学校のオンライン学習環境を整備し、学校教育活動の継続や児童・生徒の学習意欲の向上を支援する。 オンライン学習環境をより充実させることによって、質の高い授業を行うことができ、学習環境の保証につながる。 ②業務委託料、機械器具費 ③中学校体育館・武道場LAN配線に係る業務委託料一式890,000円、 機械器具（一体型Webカメラ10台、タブレット端末170台、ノートパソコン13台、インタラクティブボード11台、電子黒板8台、ホワイトボード3台、タブレットスタンド56台、書画カメラ14台、遮光カーテン一式、スクリーン3台、ヘッドセット230台） 28,074,000円 ④町内小中学校	学校教育課	R4.6.16 ~ R5.3.17	28,964,000	23,214,180	18,604,000	利用児童生徒数 1,126人	児童生徒全員が利用できる環境を整備することができた。	学校におけるオンライン学習環境の拡充を図ったことにより、コロナ禍において授業を受けられない児童生徒に対し、より質の高いオンライン授業を提供することが可能となり、学習環境の保証を行う事ができた。	
16	オンライン学習支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン学習用に児童・生徒に配布しているタブレット端末にフィルタリング機能を実装する。 児童・生徒が各家庭で安心してタブレットの活用やオンライン学習を行うことができる。 ②システム使用料 ③小中学校授業支援システム（フィルタリング等）に係る使用料 2,420,000円 ④町内小中学校の児童・生徒	学校教育課	R4.4.1 ~ R5.3.31	2,420,000	2,420,000	2,420,000	利用児童生徒数 1,126人	タブレット端末を利用する児童生徒全員に実装することができた。	授業支援システムを導入したことによって、タブレット端末におけるフィルタリングを実装することが可能となった。これによって児童・生徒がタブレット端末を利用したオンライン学習等を各家庭でも安心かつ安全に行うことができるようになった。	
17	スクールバス空気清浄機設置事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、小中学校のスクールバスに空気清浄機を設置する。 スクールバス内の環境を整備することで、児童・生徒が安心して利用できる。 ②機械器具費 ③空気清浄機3台（小学校スクールバス用2台、中学校スクールバス用1台） 1,500,000円 ④小中学校スクールバス	学校教育課	R4.6.16 ~ R4.9.1	1,500,000	675,180	670,000	・スクールバス利用者の感染リスク減少 ・スクールバスでの感染0件	スクールバスでの感染0件	感染防止対策を実施することで児童・生徒がスクールバスを安心して利用することができ、感染リスクを減少することができた。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費 (実績)	うち交付金充 当額	成果目標	成果目標の達成状 況	事業実施による成果（感染防止効果、経済効果 含む）	備考
18	スクールサポートスタッ フ配置事業	①小中学校の校舎内で消毒作業等の新型コロナウイルス 感染拡大防止対策をサポートするスタッフを配置する。 教師が児童・生徒への指導や教材研究等に注力でき、 教師の負担軽減につながる。 ②業務委託料 ③小・中学校各2校（計4校）の資料準備や連絡業務等 の教員支援（134日×3時間程度）に係る委託料一式 1,930,000円 ④町内小中学校	学校教育課	R4.6.16 ~ R5.3.31	1,930,000	1,929,600	1,731,000	・児童生徒数150 人以上の学校4 校に配置	スクールサポート スタッフを4校に 配置することがで きた。	スクールサポートスタッフに校内での消毒作業 等を依頼することで、感染拡大を防止するこ とができた。また教職員の負担軽減へつなが り、児童・生徒に関わる時間を確保することが できた。	
19	障がい者福祉施設等支援 給付金（コロナ禍におけ る原油価格・物価高騰対 応分）支給事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けて いる町内の障がい者福祉施設等に対し、給付金を支給す る。 事業継続の支援となり、事業者の負担軽減につな がる。 ②消耗品費、通信運搬費、手数料、給付金 ③消耗品費 40,000円 通信運搬費 7,000円 手数料 3,000円 給付金（障がい者施設等10万円×22か所） 2,200,000 円 ④町内障がい者福祉施設等	保険福祉課	R4.7.1 ~ R4.9.28	2,250,000	2,300,000	2,025,000	・障がい者福祉 施設等19か所に 支給 ・障がい者福祉 施設等19施設の 運営継続	障がい者福祉施設 と介護保険福祉施 設等の23箇所に支 給し、事業の運営 を助成	23件すべての事業所から申請があり、支給決定 を行い交付した。 給付金を支給することで、町内の障がい福祉施 設等は安定して事業を継続することができてい る。	
20	私立保育園等運営支援金 支給事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受け、 かつ継続して施設内で新型コロナウイルス感染症感染防 止対策を実施している町内私立保育園等（8園）に対 し、支援金を支給する。 健全な保育事業運営の支援となり、事業者の負担軽減 につながる。 ②支援金 ③原油価格・物価高騰対応分支援金（10万円×8園分） 800,000円 ④町内私立保育園、幼稚園	子育て・健 康支援課	R4.7.1 ~ R4.9.14	800,000	800,000	720,000	・私立保育園等8 園に支給 ・私立保育園等8 園の運営継続 ・対象施設での 長期休園0件	8園の申請で、達 成率100%	【支給実績】 10万円×8園分=800,000円 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響に より、長期休園することがなく、また保育の質 の維持に努めることができた。これにより、事 業者及び保護者への負担軽減となった。	No.20とNo.21 は同一事業

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費(実績)	うち交付金充当額	成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による成果(感染防止効果、経済効果含む)	備考
21	私立保育園等運営支援金支給事業(国の令和3年度予算分)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受け、かつ継続して施設内で新型コロナウイルス感染症感染防止対策を実施している町内私立保育園等(8園)に対し、支援金を支給する。 健全な保育事業運営の支援となり、事業者の負担軽減につながる。 ②消耗品費、通信運搬費、手数料、支援金 ③消耗品費 10,000円 通信運搬費 2,000円 手数料 1,000円 感染対策分支援金(5万円×1園、10万円×4園、30万円×3園) 1,350,000円 ④町内私立保育園、幼稚園	子育て・健康支援課	R4.7.1 ~ R4.9.14	1,363,000	1,350,000	1,227,000	・私立保育園等8園に支給 ・私立保育園等8園の運営継続 ・対象施設での長期休園0件(No.20と同じ)	8園の申請で、達成率100%	【支給実績】 ・5万円×1園=50,000円 ・10万円×4園=400,000円 ・30万円×3園=900,000円 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、長期休園することがなく、また保育の質の維持に努めることができた。これにより、事業者及び保護者への負担軽減となった。	No.20とNo.21は同一事業
22	ごみ収集・し尿収集事業者支援給付金支給事業	①コロナ禍において燃料費高騰の影響を受けている、住民の生活環境を支えるごみ収集・し尿収集事業者に対し、給付金を支給する。 事業継続の支援となり、事業者の負担軽減につながる。 ②手数料、給付金 ③手数料 2,000円 給付金(し尿収集事業者2社分3万円×15台、ごみ収集事業者3社分 過去3年間の平均軽油使用量との差額) 1,137,000円 ④町内ごみ収集・し尿収集事業者	住民生活課	R4.7.1 ~ R5.3.14	1,139,000	1,136,466	1,026,000	・ごみ収集事業者3者、し尿収集事業者2者全てに支給 ・ごみ収集事業者、し尿収集事業者の事業継続	ごみ収集事業者、し尿収集事業者全ての事業者から申請を受け、全てに支給	【支給実績】 ・ごみ収集事業者 合計686,466円 ・し尿収集事業者 合計450,000円 コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けているごみ収集・し尿収集事業者の負担軽減につながり、事業継続を支援することができた。	
23	農林水産業事業者支援給付金支給事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている町内の農林水産業事業者に対し、給付金を支給する。 事業継続の支援となり、事業者の負担軽減につながる。 ②会計年度任用職員報酬、社会保険料、費用弁償(通勤費用)、給付金 ③会計年度任用職員報酬(1人×5か月分) 1,000,000円 社会保険料(1人×5か月分) 150,000円 費用弁償(通勤費用)(1人×5か月分) 50,000円 給付金(認定農業者等10万円×80件、農業者5万円×690件、水産業者5万円×20件、林業者5万円×10件) 44,000,000円 ④町内農林水産業事業者	産業課	R4.7.1 ~ R5.3.9	45,200,000	26,555,423	22,810,000	申請件数 ・農業者 600件 ・水産業者 10件 ・林業者 5件	申請件数 ・農林水産業者 442件(総計)	【支給実績】 法人・認定農業者 100,000円/件×73件= 7,300,000円 個人 50,000円/件×369件=18,450,000円 目標総数の71.8%の申請があり、コロナ禍による原油価格及び物価高騰の影響を受ける町内の農林漁業者の負担軽減につながったと考えられる。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費 (実績)	うち交付金充 当額	成果目標	成果目標の達成状 況	事業実施による成果（感染防止効果、経済効果 含む）	備考
24	商工業事業者支援給付金 支給事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けて いる町内の商工業事業者に対し、給付金を支給する。 事業継続の支援となり、事業者の負担軽減につな がる。 ②会計年度任用職員報酬、社会保険料、費用弁償（通勤 費用）、印刷製本費、通信運搬費、手数料、給付金 ③会計年度任用職員報酬（1人×5か月分） 1,000,000 円 社会保険料（1人×5か月分） 150,000円 費用弁償（通勤費用）（1人×5か月分） 50,000円 チラシ作成に係る印刷製本費 200,000円 通信運搬費 50,000円 広報折込み関連に係る手数料 200,000円 給付金（法人10万円×150件、個人5万円×500件） 40,000,000円 ④町内商工業事業者	産業課	R4.7.1 ~ R5.3.13	41,650,000	22,539,907	17,310,000	申請件数500件	申請件数344件、 達成率68.8%	【支給実績】 法人100,000円/件×88件=8,800,000円 個人50,000円/件×256件=12,800,000円 コロナ禍で物価高騰の影響を受けた商工業事業 者の事業継続支援となり、負担軽減につな がった。	
25	生活支援応援券発行事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の消費及び家計 に与える影響を踏まえ、地域内での消費を喚起・下支え し、かつ原油価格・物価高騰の影響を受けている町民を 支援するため、全町民を対象に一律1人当たり5,000円の 生活支援応援券を配布する。 地域経済活動の活性化や町内事業者への経営支援、町 民の家計負担の軽減につながる。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、業務委託料、負 担金 ③消耗品費 30,000円 印刷製本費（応援券17,500冊） 2,888,000円 通信運搬費（簡易書留9,000件） 4,140,000円 換金に係る業務委託料等（消費喚起分） 4,580,000円 換金に係る事務負担金（消費喚起分） 70,000,000円 ④全町民	産業課	R4.7.1 ~ R5.3.9	81,638,000	75,376,284	73,475,000	換金率98%	換金率95.7%	原油高騰・物価高騰の影響を受けた町民の生活 支援となり、家計負担の軽減につながった。ま た、地域限定の生活支援応援券の配布によっ て地域内での消費を喚起・下支えすることが でき、経済活動の活性化につながった。	No.25とNo.26 は同一事業

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費(実績)	うち交付金充当額	成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による成果(感染防止効果、経済効果含む)	備考
26	生活支援応援券発行事業 (国の令和4年度予算分)	①長期化する新型コロナウイルス感染症の消費及び家計に与える影響を踏まえ、地域内での消費を喚起・下支えし、かつ原油価格・物価高騰の影響を受けている町民を支援するため、全町民を対象に一律1人当たり5,000円の生活支援応援券を配布する。 地域経済活動の活性化や町内事業者への経営支援、町民の家計負担の軽減につながる。 ②業務委託料、負担金 ③換金に係る業務委託料(原油価格・物価高騰対応分)770,000円 換金に係る事務負担金(原油価格・物価高騰対応分)17,500,000円 ④全町民	産業課	R4.7.1 ~ R5.3.9	18,270,000	17,276,216	16,443,000	換金率98%(No.26と同じ)	換金率95.7%	原油高騰・物価高騰の影響を受けた町民の生活支援となり、家計負担の軽減につながった。また、地域限定の生活支援応援券の配布によって地域内での消費を喚起・下支えすることができ、経済活動の活性化につながった。	No.25とNo.26は同一事業
27	キャンプ場Wi-Fi環境整備事業	①「ウィズコロナ」下における新たなライフスタイルとして、3密を回避できるキャンプ場に「遊ぶ」と「働く」が両方できる環境を整備するため、Wi-Fi環境を整備する。 キャンプ場でのワーケーションやリモートワークが可能となり、ビジネス目的の利用者の誘客など、新たな需要の取込みが期待できる。また、利用者の利便性向上につながる。 ②工事請負費 ③Wi-Fi環境整備(LANアクセス、スイッチ等の機器設置及び配線工事)に係る工事請負費一式 5,677,000円 ④牧の原キャンプ場	まちづくり振興課	R4.7.1 ~ R5.3.16	5,677,000	5,500,000	3,974,000	利用者数10%増加	※整備完了が令和5年3月のため、令和5年度検証予定	Wi-Fi環境整備されたキャンプ場として他との差別化ができた。市場に周知したことで、利用者からの問合せもあり、今後は施設利用件数の増加が見込まれる。	
28	学校給食費負担軽減事業 (初回通常分)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている町立小中学校児童・生徒の保護者へ学校給食費を一部補助する。 子育て世帯の負担軽減につながる。 ②補助金 ③補助金(給食費の約1/2 小学校2,400円×630人×11か月分、中学校2,500円×320人×11か月分)のうち小学校分16,632,000円 ④町立小中学校児童・生徒の保護者	学校教育課	R4.7.1 ~ R5.3.30	16,632,000	14,290,500	13,374,000	対象となる全ての児童・生徒へ実施	対象となる全ての児童・生徒の給食費補助を行うことができた	給食費の補助を行うことで、コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して負担軽減を図る事ができた。	No.28とNo.37は同一事業

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費(実績)	うち交付金充当額	成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による成果(感染防止効果、経済効果含む)	備考
29	交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けているバス、タクシーなど地域公共交通事業者に対し、給付金を支給する。 事業継続の支援となり、事業者の負担軽減につながる。 ②給付金 ③給付金(コミュニティバス事業者12万円×3台、タクシー事業者8万円×17台、路線バス事業者8万9千円)1,809,000円 ④町内公共交通事業者	まちづくり振興課	R4.9.20 ~ R4.12.15	1,809,000	1,549,000	1,548,000	バス、タクシー事業者対象1事業者に支給し、公共交通を維持	対象事業者2事業者から申請で達成率100%減便0件。	コロナ及び原油価格高騰の影響を受けている交通事業者に対して経営支援を行うことで、町民生活に必要な交通手段を確保できた。	
30	物価高騰対応町民生活応援事業(消費下支え分)	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内全世帯に対し、ギフトカードを配布する。 消費下支えを通じた生活者への支援につながる。 ②給付金、通信運搬費、業務委託料、消耗品費 ③給付金(ギフトカード5,000円×8,800世帯)44,000,000円 通信運搬費 3,696,000円 封入・封緘等に係る業務委託料一式 1,160,000円 消耗品費 40,000円 ④町内全世帯	企画財政課	R4.10.17 ~ R5.3.31	48,896,000	48,466,284	45,381,000	対象者の90%へ配布	対象者の98.1%へ配布することができた	【配布実績】 5,000円×8,378件=41,890,000円 発送件数8,540件のうち受取件数は8,378件であった。 コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている世帯にギフトカードを配布することで生活者の消費下支えにつながった。	
31	物価高騰対応町民生活応援事業(子育て世帯支援分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている児童等の保護者の負担を軽減するため、町内在住の18歳以下の児童等に対して図書カードを配布する。 物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援となり、保護者の負担軽減及び児童等への読書活動や学習への支援につながる。 ②給付金、通信運搬費、業務委託料 ③給付金(図書カード3,000円×2,500人)7,500,000円 通信運搬費 1,050,000円 封入・封緘等に係る業務委託料一式 300,000円 消耗品費 10,000円 ④18歳以下の児童等	企画財政課	R4.10.17 ~ R5.3.31	8,860,000	8,528,651	7,512,000	対象者の95%へ配布	対象者の99.4%へ配布することができた	【配布実績】 3,000円×2,318件=6,954,000円 発送件数2,331件のうち受取件数は2,318件であった。 コロナ禍において物価高騰の影響を受けている児童等に図書カードを配布することで子育て世帯への支援となり、保護者の負担軽減及び児童等への読書活動や学習支援の支援にもつながった。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費(実績)	うち交付金充当額	成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による成果(感染防止効果、経済効果含む)	備考
32	省エネ家電買換え促進事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている家庭のエネルギー費用の負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電(エアコン・エコキュート)への買換えに対し、補助を行う。 省エネ家電への買換え促進による生活者への支援につながる。 ②補助金 ③補助金(エアコン買換え 5万円(上限)×50台、エコキュート買換え 10万円(上限)×10台) 3,500,000円 ④町民	住民生活課	R4.10.17 ~ R5.3.1	3,500,000	4,497,000	3,150,000	申請台数40台(エアコン) 申請台数8台(エコキュート)	申請台数37台(エアコン) 申請台数28台(エコキュート)	【補助実績】 ・エアコン37件 1,697,000円 ・エコキュート28件 2,800,000円 コロナ禍において物価高騰の影響を受けている家庭の経済支援につながった。	
33	家畜農家飼料費支援事業	①コロナ禍において飼料費価格高騰等の物価高騰の影響を大きく受けている家畜農家に対し、支援金を給付する。 家畜農家の物価高騰対策支援となり、事業者の負担軽減につながる。 ②支援金、通信運搬費 ③支援金(家畜農家 10万円×4戸) 400,000円 通信運搬費 1,000円 ④町内の家畜農家	産業課	R4.10.17 ~ R5.1.23	401,000	400,000	300,000	申請件数4件	申請件数4件で、達成率100%	【支給実績】 100,000円/件×4件=400,000円 対象事業者4件のうち、4件申請があり、支援金を支給した。 支援金を支給した事業者は事業を継続することができている。(R5.8.1時点) 支援金を支給することにより、町内の家畜農家の事業継続の下支えができた。	
34	漁業者漁船燃料費支援事業	①コロナ禍において漁船燃料費価格高騰等の物価高騰の影響を大きく受けている漁業者に対し、支援金を給付する。 漁業者の物価高騰対策支援となり、事業者の負担軽減につながる。 ②支援金、通信運搬費 ③支援金(2万円×50隻) 1,000,000円 通信運搬費 2,000円 ④豊築漁協の町内支所所属で福岡県に漁船登録した漁船を所有する漁業者	産業課	R4.10.17 ~ R5.1.19	1,002,000	780,000	700,000	申請隻数50隻	14人39隻の申請で、達成率78%	【支給実績】 20,000円/隻×39隻=780,000円 対象隻数50隻のうち、14件39隻の申請があり、支援金を支給した。 支援金を支給した漁業者は事業を継続することができている。(R5.8.1時点) 支援金を支給することにより、町内の漁業者の事業継続の下支えができた。	
35	運送業事業者支援事業	①コロナ禍において燃料費価格高騰等の物価高騰の影響を大きく受けている運送業事業者に対し、支援金を給付する。 運送業事業者の物価高騰対策支援となり、事業者の負担軽減につながる。 ②支援金、通信運搬費 ③支援金(2万円×200台) 4,000,000円 通信運搬費 3,000円 ④町内で貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業を営む事業者	産業課	R4.10.17 ~ R5.3.2	4,003,000	2,860,756	2,000,000	申請台数150台	申請台数143台、達成率95.3%	【支給実績】 20,000円/台×143台=2,860,000円 11事業者、合計143台の申請があり、支援金を給付した。 支援金を給付することにより、原油高騰による影響を受けた町内11の運送業事業者の負担を軽減できた。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費 (実績)	うち交付金充 当額	成果目標	成果目標の達成状 況	事業実施による成果(感染防止効果、経済効果 含む)	備考
36	学校給食費負担軽減事業 (追加分)	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町立小中学校児童・生徒の保護者に対し、10月以降の学校給食費の全額を補助する。 物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援となり、保護者の負担軽減につながる。 ②補助金 ③補助金(小学生 5,000円×630人、中学生 5,500円×320人) 4,910,000円 ④町内小中学校児童・生徒の保護者	学校教育課	R4.10.17 ~ R5.2.8	4,910,000	3,993,205	3,000,000	対象となる全ての児童・生徒へ実施	対象となる全ての児童・生徒の給食費補助を行うことができた	給食費の補助を行うことで、コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して負担軽減を図る事ができた。	No.28の追加事業
37	学校給食費負担軽減事業 (初回重点分)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている町立小中学校児童・生徒の保護者へ学校給食費を一部補助する。 子育て世帯の負担軽減につながる。 ②補助金 ③補助金(給食費の約1/2 小学校2,400円×630人×11か月分、中学校2,500円×320人×11か月分)のうち中学校分 8,800,000円 ④町立小中学校児童・生徒の保護者	学校教育課	R4.7.1 ~ R5.3.30	8,800,000	6,378,000	4,392,000	対象となる全ての児童・生徒へ実施	対象となる全ての児童・生徒の給食費補助を行うことができた	給食費の補助を行うことで、コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して負担軽減を図る事ができた。	No.28とNo.37は同一事業
合計					424,246,000	359,955,607	313,389,000				